

令和6年度
予算



公明党の主張 注目ポイント

令和6年度当初予算が成立(予算額9,991億1,254万7千円)

- 人口減少緩和と適応を進めるため、特に手厚い子育て支援策を展開
- 地震防災対策の抜本的強化にも速やかに着手



令和6年度
予算QR

公明党長野県議団の提案が反映された主な事業

子育て支援



●子どもの医療費助成の拡充(市町村と共同して実施)

- 子どもの通院医療費助成について、現行の「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」に対象を拡充→すべての市町村で子ども医療費窓口無償化の対象年齢が高校卒業(18歳)まで拡大する

●3歳未満児の保育料無償化・軽減の拡充(市町村と共同して実施)

- 第3子以降の保育料を無償化、第2子の保育料を半額
- 年収約360万円未満の世帯への支援(第2子以降:無償化、第1子:半額)

●特別支援学校の図書館機能の充実

- 児童生徒の個別最適な学びの充実のため、計画的な図書購入と図書館システムの導入

●奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

- 令和6年度から、市町村の奨学金返還支援制度との併用が可に

事業者支援

●デジタル化一貫支援体制整備事業

- 県内事業者等のデジタル化やDXを支援するため、デジタル機器等の情報をカタログ化して情報を提供。国・県・市町村や各種業界団体等が実施するデジタル化支援情報を集約したWEB上に構築したプラットフォームに掲載する

●中小企業エネルギーコスト削減促進事業

- 省エネ設備等のカタログを作成し、設備ごとのコスト削減データの参照や設備投資時の資金回収シミュレーションができる「エネルギーコスト削減ツール」を開発し、無償配布する

●ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業

- ショートタイムワーク等多様な働き方のできる求人を県内で創出し、多様な人材の労働参加と、県内企業の人材不足解消を図る



県民支援

●「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの推進

- 信州防災アプリの機能拡充〈避難情報等プッシュ通知の音声機能の追加〉
- AR(拡張現実)を活用した研修・防災訓練等の促進

●長野県マンション管理適正化推進計画の策定

- 県内の町村に建てられている分譲マンションの管理の適正化の推進を図る

●デジタル地域通貨普及支援事業

- 「デジタル地域通貨」の導入・拡充を目指す市町村等の取組みを支援

●沖縄交流プロジェクト推進事業

- 沖縄県内における県産食材の販路拡大や「沖縄国際物流ハブ」を活用した海外展開支援



令和6年 能登半島地震に対する緊急要望

今もなお、多くの皆さんが辛い生活を強いられる中、長野県も全力での支援を要望しました。

- 避難所改善、罹災証明発行、道路及び上下水道の早期復旧への人的支援
- 伝統工芸産業の事業継続に向け、材料や道具の支援や販売支援
- 発酵食品産業の振興に力を入れる長野県として、被災した酒蔵の再開への支援
- 災害廃棄物の処理やボランティアの受入れなど、令和元年東日本台風災害で得た知識や教訓の提供

長野県の支援を受け、被災地へと出発するキッチンカーの出発式。被災された皆さんの心が温まることを祈りながら見送りました。

県内視察

長野市教育支援センター「SaSaLAND」視察

不登校や不登校気味の小中学生の居場所として、4月にオープンした「SaSaLAND(ササランド)」。集中して学習できる探究ルーム、トランポリンなど体を動かすプレイルーム、休憩スペースなど“学び”と“くつろぎ”を兼ね備えています。更にインターネット上にSaSaLANDを再現し、自宅からも参加できます。子どもたちが安心を実感できるより良い居場所づくりに向けて思いを新たにしました。(2月8日)



令和6年度の委員会構成が決まりました

議員名

清水じゅんこ

川上のびこ

かつの智行

委員会名

- 総務企画警察委員会
- 少子化・人口減少対策調査特別委員会

●環境文教委員会

●県民文化健康福祉委員会

議員名

加藤やすはる

勝山ひでお

委員会名

- 危機管理建設委員会
- 議会運営委員会

- 産業観光企業委員会
- 決算特別委員会



公明党長野県議団 Xは
コチラ▲(旧ツイッター)

清水じゅんこ

長野県議会だより

2024
春号

皆さんの声を県政に届けます ～2月定例議会 一般質問から～

能登半島地震を教訓とした災害対策について

Q. 今回の地震で圧死で亡くなった方は40%。県内の住宅耐震化率は、82.5%である。耐震化を加速させるため、耐震改修費用の補助額を一戸当たり上限を150万円に引き上げることとしているが、所有者負担の軽減の考え方は？

A. 近年、安価な耐震改修工法で家屋倒壊を防ぐために、補助限度額を引き上げ、補助率を10割とし、所有者負担をゼロにするための予算を計上させてもらった。

Q. 県内の上下水道の耐震化状況を伺う。

A. 上水道、用水供給事業施設の耐震化率は、基幹路が39%、浄水場が29%、排水値が36%となっている。また、下水道施設は、管理施設が50%、ポンプ場が51%、終末処理場が34%となっている。

Q. 大規模地震を想定し、消防団の装備と教育訓練のさらなる充実を図るべきかと。

A. 消防団は地方防災力の中核を担う存在ですので、引き続き装備充実に向けた助成制度活用を市町村、消防本部に呼びかけ、訓練内容の充実を図っていきます。

Q. 能登半島地震では、広域消防本部の指令システムに不具合が生じ、通報者および救急車等の位置情報が把握できなかった。加えて、119番通報が鳴り止まない状況の中で、吐息職員だけでは対応しきれなかったことから、県全域を統括する消防システムが必要と考えるが、いかがか。

A. 現在、複数の消防本部が有している通報システムの共同運用に向けた検討を進めている。今後、消防本部の広域化や共同運用のあり方について確認をしていく。

Q. 厳寒の中、避難所になっている学校体育館への空調設置について、災害関連死を防ぐ意味からも自治体の取組が重要だが、現在の整備状況を伺う。

A. 令和4年9月1日現在、県内小中学校体育館での設置率が3%であり、全国平均の11.9%と比較して低い状況である。市町村に対し、活用可能な国庫補助金制度や優良事例などについてさらに情報提供を行い、設置促進を後押ししていきたい。

Q. 備蓄品について、水が必要な粉ミルクよりも液体ミルクを備蓄しておく必要がある。また、備蓄内容の再確認と県と市町村のすみわけ、孤立集落を見据えた備蓄場所に増設も必要と考えるが、いかがか。

A. 液体ミルクは飲料水の確保が困難な場合に非常に有効であるが、まだ市町村の備蓄状況がなかなか進んでいない。今後積極的に市町村とも共有していく。備蓄品についても、備蓄拠点の、追加整備や備蓄品の見直し、ドローンを活用した物資輸送の仕組みの検討など、戦略的に進めていきたい。

Q. 今回改めて、女性の視点を生かした避難所の環境整備の必要性が明らかになったことから、県と市町村の防災会議における女性委員の登用を進めるべきと思うが、現在の状況を伺う。

A. 県の女性委員の割合は、令和6年4月現在で20.3%、市町村では10.1%である。任務に当たっての課題がありますが、今後積極的に女性の委員を推薦してもらえるように依頼していきたい。つらい能登半島地震を教訓に長野県民の命と財産を守るための備えについて20項目の質問をさせていただきました。

一般質問の動画は右記のQRコードより視聴できます。
是非ご覧ください。



主な活動の報告

農業経営者・農業士の皆さんとの懇談会

「農業を取り巻く環境の変化に対応するために」をテーマに様々な提案を頂きました。

- ◆親元就農者の継承した設備改修などに使いやすい支援の設置・拡充
- ◆農業経営者の労務管理や作業環境の改善に向けた支援
- ◆農村生活マイスターの活動に向けての予算拡充 他



各団体との懇談会

令和6年、様々な業種の新春会合に参加をし、積極的に意見交換をさせて頂いています。

商工会では、少子化による人材確保の厳しい現状や生産性向上のための補助金制度の活用状況、建設業では、本年4月からの



時間外労働の上限規制による対応について等、直接お聴きすることで現場の課題が見えてきます。県の政策に繋げる大事な活動を基本に令和6年度も歩きます。

令和6年度 当初予算について勉強会

2月議会にむけて、国および県事業の説明とともに、意見交換を行いました。

当初予算でさまざまな県議団の提案が反映されていますが、特に、子育て支援の充実にむけた保育士確保や学びの多様化の充実にむけた「夜間中学」設置について、建設業をはじめ人材確保のための県の積極的な支援について、地域から頂いているお声からさらなる充実を求めました。



人材不足の対応へ多様な働き方がスタート

あらゆる業種で深刻な人手不足の中、業務見直しによる切り分けを行い、新たな働き方を導入している介護施設と宿泊施設を視察し、取組効果を県と共有してきました。

令和6年度「ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業」として短時間業務切り出し等を伴奏型で行う支援や周知のためのセミナーを開催する新事業を立ち上げて頂きました。人材不足に対応できる新たな働き方が広がっていくよう勧めてまいります。



川上のぶひこ 県議会だより

2月定例議会一般質問及び委員会の活動等を紹介します

一般質問：能登半島地震の教訓や経験を踏まえた災害に対する備えについて

詳しくはこちらをご覧ください→



川上質問

孤立化を前提とした地域防災計画作りが重要と考えるが見解を伺う。

危機管理部長答弁

今回の災害を振り返り検証し、「地震対策強化アクションプラン」の作成を検討する。

川上質問

ドローンの活用について、県内の製造会社への開発支援や、災害時に協力を得られる取り決めを提案するがいかにか。

危機管理部長答弁

県では航空機システム等への助成制度による支援をこれまで9件採択。昨年9月に設置した「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」において、今後ドローンの利活用や災害時の協力体制についても検討する。

川上質問

県内市町村のBCP（業務継続計画）の策定状況と計画の見直しについて伺う。

危機管理部長答弁

県内77市町村全てで策定はしているが、今回の災害を踏まえ重要6要素についても定めるよう推進する。



川上質問

県内市町村の「災害時受援計画」の策定推進と、見直しの支援が必要と考えるが見解を伺う。

危機管理部長答弁

本年度内に県内全ての市町村で、受援計画を策定する見込みだが、今後さらなる充実・見直しを支援する。

令和6年度更に拡充！長野県が推進している子ども・若者の支援事業をご紹介します！

●長野県
奨学金返還
支援制度

県内事業者が若者を支援して人材確保

●信州
こどもカフェ

子どもの居場所づくり、食事提供、学習支援

●長野県
ヤングケアラー
に対する支援

家族の介護でしんどい思いしていませんか？



県立大学生との意見交換・災害現場の調査



長野県立大学三輪キャンパスにて、県立大学生と県議会議員との懇談。2名の学生から地域活動を通じて感じた人や自然、伝統文化など長野県の魅力、通学時の公共交通の課題など日頃感じている

3月5日、阿智村の中央自動車道園原インターチェンジ近くの県道園原インター線で土砂崩れがあり通行止めとなる。9日、現地に入り、現道と迂回路となる園原清内路線の状況を確認するとともに、智里西自治会の方から、通勤通学、通院買い物等住民生活への影響について話を伺う。その後、4月4日から昼間片側交互通行が開始となった。



生の声を聞くことができた。2人とも県立大学の魅力を県内の高校生に伝えたいと話し、充実した学びができていることを感じた。

県民文化健康福祉委員会質疑

県民文化部

質問

令和6年4月に創設する「信州型フリースクール認証制度」について、県と市町村の役割をどのように考えているのか。

答弁

運営支援は県で、利用者支援は市町村が担うことを検討。

信州型フリースクール認証制度について→



健康福祉部

質問

令和5年4月に開始したアピアランスケア助成事業について、市町村の実施状況はどうなっているのか。

答弁

令和5年末までに45市町村が事業を開始。令和6年度中に75市町村が開始予定。



↑長野災害県がん患者へのアピアランスケア助成事業について

【お気軽にご意見、ご要望をお聞かせください】

〒395-0152 飯田市育良町2丁目20-3 ☎0265-48-5258 FAX.026-403-2220 e-mail/kawakami.nobuhiko0728@gmail.com

日頃より私の議員活動へのご支援とご協力に対し、心より感謝と御礼を申し上げます。
皆様の絶大なるご支援により、2期目の活動をスタートしてから1年になります。これからも「安全・安心のまち長野」の実現を目指し、全力で働いてまいります。
引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

加藤やすはる通信

県議会一般質問での質疑をご紹介します。

今回は1月に発生した能登半島地震を踏まえ、
県の災害対策を中心に質問しました。

災害時のトイレ整備について

(質問) 大規模な災害が発生するたびに繰り返されているのがトイレの問題。劣悪なトイレ環境は健康も脅かし、感染症のリスクも高まる。さらに、トイレに行く回数を減らすため、避難者が食事や水分摂取を控えることで脱水症状になり、エコノミークラス症候群の恐れも出てくる。災害時に水洗トイレが使用できないことを想定し、携帯トイレの備蓄が重要と考える。県や市町村における携帯トイレの備蓄状況と、県民への備蓄についての周知状況、携帯トイレの備蓄の一層の推進について伺う。

【危機管理部長答弁】

県では昨年末現在で5,000個の携帯用トイレの備蓄をしたほか、民間事業者と協定を締結し必要なトイレを確保している。また、市町村では約35万5,000人分の携帯トイレのほか、仮設や組立式など約3,600基分のトイレを備蓄している。

災害時は一人一人の自助としての備蓄も重要と考えており、県では生活用品については最低3日分、可能であれば7日分の備蓄を呼びかけ、信州防災アプリなどで周知してきた。

今回、備蓄をさらに加速させるため、幅広い世代が利用する新聞、テレビCMを通じて県民一人一人に防災対策を呼びかける事業を予定しており、携帯トイレの備蓄推進についてもその中で呼びかけていく。

災害ケースマネジメントの普及について

(質問) 社会保障のフェーズフリーとして提唱されているのが災害ケースマネジメントである。災害ケースマネジメントとは、被災者一人一人の抱える課題がそれぞれ違う中で、その解決に向け様々な制度を組み合わせたオーダーメイド型の支援を行う仕組みである。昨年、国の防災基本計画にも災害ケースマネジメントの整備促進が盛り込まれており、県としても普及を図るべきと考えるがいかがか。

【健康福祉部長答弁】

今年3月に改定を予定している県の地域防災計画には災害ケースマネジメントの記載を新たに加え、県と市町村は地域の実情に応じて被災した支援の仕組みの整備に努めていくこととしている。

被災者一人一人の状況は様々で、障がい者や要介護者など特に配慮が必要な方へは寄り添った支援が重要であるため、被災者の自立・生活再建が進むよう、多様な課題に伴走型で支援する災害ケースマネジメントの円滑な実施に向け、福祉専門職などとも協力し、被災者支援の仕組みの整備について関係部局と連携して検討を進めていく。

環境文教委員として



県議会では分野ごとに委員会審査が行われます。

私は環境部、教育委員会関係を審査する委員として、2月議会では災害時の小中学校のトイレ整備や薬

物乱用防止教育の推進、子どもの可能性を信じる教育、ゼロカーボンへの対応などについて質問させていただきました。

議員連盟の活動

県議会の委員会開催中のお昼休みには様々な議員連盟の会合が行われます。

2月議会では手話言語普及促進議員連盟で手話の講習会がありました。

今回はあいさつと自己紹介の手話を勉強しました。日頃から実践していくよう心がけていきたいと思います。



消防出初式に出席



年明けに消防出初式が行われますが、今年も長野市と地元篠ノ井第一分団の消防出初式に出席しました。

地域の安全・安心のために日夜ご尽力いただいている消防関係者の皆様に心より敬意と感謝を申し上げます。

地域の防災力を高めるためには消防団の皆様が存在が欠かせませんが、消防団員募集に際しての課題もお聞きしました。行政でできることはないか模索していきます。





長野県議会議員

かつの 智行

TOMOYUKI KATSUNO

県政報告 2024 春

NEWS

ごあいさつ

県議会議員として1年。ようやく議会・行政の様子が見えてきました。2年目は、更なる課題調査や多くの県民のお声を県政に届けて参ります。これからもご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

一般質問

一般質問
配信映像
↓↓↓



能登半島地震を教訓とした防災対策について

勝野

大規模災害時、市町村の小中学校が被災した場合の教員支援について

教育長

まずは、被災市町村の近隣市町村教育委員会、さらには他の県内市町村教育委員会へと、応援体制の輪を広げながら調整を行い、必要に応じて文部科学省へ派遣を要請する。

勝野

各学校で策定されている「学校安全計画」及び「学校危機管理マニュアル」について、内容の確認や見直しの必要性があると思う

教育長

学識経験者等に委嘱している学校防災アドバイザーなどと連携し、各学校に見直しの観点を示すとともに、見直し内容を反映した実践的な訓練を行えるよう各学校を支援していく。

勝野

大規模災害時における避難所等の感染予防について、県の取り組み方針は

健康福祉部長

地域防災計画に基づき、被災市町村との連携のもとに保健師等を派遣するなどして、衛生指導、健康調査など、感染症予防活動やその他の被災者の健康管理のための様々な保健活動を行うこととしている。また、被災時には国や他県などの支援を円滑に受け入れ、活用していくことも県の役割の一つであると認識している。

勝野

県における建設産業の人材確保の取組みは

建設部長

これまで実施してきた高校生を対象とした実践的な現場実習や、中学生への職場体験学習などの他、首都圏で学ぶ大学生などへの合同企業説明会や、小学生とその保護者を対象にした現場見学会の開催を予定している。さらに、若者全世代に対してアプローチを進めていきたいと考えている。また、動画やリーフレットを新たに作成し、地域に貢献し活躍する建設産業の情報発信にも取り組んでいく。

電話でお金詐欺対策について

勝野

令和5年度から実施している産学官連携によるAIを活用した特殊詐欺対策アダプタ設置事業について

警察本部長

設置、設置予定の世帯は700件。未然防止した事例は2件ある。この対策アダプタは、従来の機能に加え、会話内容をAIが判定して親族や警察等に通知する機能を持っている。

勝野

インターネットに対する対策も含めて、今後の総合的な対策は

警察本部長

県警ホームページへの掲載やメール・SNS等を活用した手口紹介などの情報発信や注意喚起を行っている。また、増加している金融商品詐欺など社会情勢によって変化する手口や、周期的に繰り返される手口に関する広報啓発を実施する。

高齢者の事故防止対策について

勝野

令和6年の高齢者事故防止対策について

警察本部長

令和6年は、事故につながる危険をAIがリアルタイムで感知・警告する機能が付いたドライブレコーダーを高齢者に貸し出し、運転適性検査を実施して安全運転の意識付けを図る対策を進めている。

長野県警察セーフティーアプリ（仮称）について

勝野

令和6年度予定の「長野県警察セーフティーアプリ（仮称）」の機能について

警察本部長

自転車盗や車上狙いなど、身近で発生する犯罪の状況を地図上で確認できる「地図表示機能」や、犯罪の多発地域などに利用者が立ち入った際、警察から通知が届く「エリア通知機能」のほか、防犯ブザー機能などを予定している。



産業観光企業委員会審議

産業労働部関係

沖縄県における新たな販路拡大事業の内容は？

- ①年2回、沖縄県のフレッシュプラザユニオン20店とイオン琉球39店舗で長野フェアを開催。
- ②恩納村のリゾートホテル内飲食店で、県産食材提案会（酒・つまみ等）を開催。

2月に来県された沖縄県経済団体会議の役員との懇談内容は？

- ①若い世代間交流、健康長寿県としての交流を。
- ②産業面では、製造業等のハブ空港活用支援。他

観光部関係

沖縄県における教育旅行等誘致の推進方法は？

- ①商談会や沖縄県の旅行会社への訪問

2月に招致した沖縄県教育関係者の案内先は？

- ①2泊3日で、学校の先生に来ていただいた。菅平でスノーシュー、松本城見学、味噌づくり、寒天作りの製造工程など見学していただいた。

企業局関係

県企業局と松本市・塩尻市・山形村で設立予定の松塩地域水道事業広域化研究会（仮称）による検討事項は？

- ①事業統合等の広域化形態についての検討、施設整備等の計画検討、財政シミュレーションによる効果の検証、周辺市町村との連携など（第1回が、1月に松本市で開催された）

勝山ひでお 県政レポート

長野県議会議員

VOL.2
.....
2024 春号

ごあいさつ

現場第一！ひたむきに走る

日頃より温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。
皆様に県議会議に送り出していただき、一年が経ちました。
初心を忘れることなく、現場の皆様の声に耳を傾け、全力で働いて参る決意です！
議会活動の一端を掲載させていただきました。今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2月定例会 一般質問



初当選以来、毎定例会で一般質問に立たせていただいております。主な質問の趣旨、答弁は以下の通りです。

不登校支援・個別最適な学びについて

【勝山】不登校児童・生徒が過去最多に増加している。受け皿や居場所の確保は喫緊の課題。教育支援センターの充実やマインクラフトのような、メタバースを活用した支援の検討すべき。

【教育長】令和6年度県内5市町村に多様な学び支援コーディネーターを配置予定。教育支援センターの新設や増設、未設置の町村の広域連携の促進など、不



登校児童生徒の学びの場の確保に向け支援をする。児童生徒がアバターを用いて安心してコミュニケーションをとることが出来るメタバースの教育的活用について、次年度メタバースにおけるバーチャルな教育空間の活用検討会議を立ち上げ、その中で不登校支援についても検討を進めたい。

【勝山】不登校の受け皿や居場所を確保すると同時に相談体制の充実も重要と考える。スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの体制の充実や教職員の研修の充実を図り、児童生徒の特性や事情にあった対応ができるような体制の整備を要望する。

【教育長】スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーそれぞれの増員をお願いするとともに、教職人と教育支援センターやフリースクールの関係者が連携して支援に取り組むことが出来るよう、代表者によるパネルイメージディスカッション形式の研修会を企画し、体制整備を進める。



【勝山】政府が出した「こども未来戦略」に公教育の再生が盛り込まれた。公明党は教育は子どもの幸せのためであるとの理念のもと、子どもの可能性を開くことに焦点を当てた公教育の再生に取り組むべきと考える。例えば、午前中は集団学習形式で協力して学ぶ社会性を身に付け、午後は個別学習形式で探究学習や文化・スポーツ活動、企業実習など自分の得意や強みを伸ばすなど。学校改革・公教育の再生をどのように考えるか。

【教育長】子どもたちが自ら学びの内容や方法を選択できる、一人一人に合った学びの特性法の設置の検討をするとともに、教員が本来の業務に専念できるよう、業務の見直しやICT化を進める。

また、「探究県」長野の学びを実現していくことにより、全ての子どもにとって学校が楽しくて行きたい場所となるよう努める。

一般質問の動画は右のQRコードよりご視聴になれます。是非ご覧ください。



2月定例会

危機管理 建設委員会 での質問

駒沢新町団地・第二団地について

【勝山】地元の駒沢新町団地・第二団地は高齢化が進み、役員のなり手不足が課題。年代を分散して入居募集をするなど、対応を伺う。

【公営住宅室長】世代で分けることは、現在の制度上では困難。駒沢新町団地については、子育て世帯用にリノベーションをして、子育て世帯を入居対象とする取組をしている。しかし、全ての部屋を改修する訳にはいかず若者世帯が少な

いのが現状。

【勝山】団地を集約して空き地が目立つようになった。地域の役に立つような空き地の活用の検討を望む。見通しは？

【公営住宅室長】現在、入居されてる方の協力をいただきながら集約移転を進め、空いた土地の有効活用については地元や長野市と相談しながら進めたい。



駒沢川の改修について

【勝山】駒沢橋の架け替えにより、道路の高さ変更するなど懸念があるが、今後の予定を伺う。

【河川課長】河川、橋梁、道路など全ての設計が詳細に出



来上がった段階で、地域の皆さんにご説明をして、工事を進めて参りたいと考えている。

信州防災アプリの普及について

【勝山】小中高生は全員タブレットを持っています。教育委員会と連携して、小中高生に信州防災アプリを活用した防災教育を行ってみたい。

【危機管理防災課長】信州防災アプリを活用した授業を考えている先生がいたり、実際に導入した事例があると伺っている。

今後、教育委員会と連携をしたり、市町村とも話をしながら進めて参りたい。

